

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	物品契約事務		部課コード	0505	予算事業科目	010201010302	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部局長名(2次評価者)	中澤 慎二		個別事務	一部	010201010302	-	7	
	担当部署	契約課	所属長名(1次評価者)	谷脇 禎哉					-		
	電話番号	088-823-9416	E-mail	kc-050500@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
款	02 総務費	政策	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
項	01 総務管理費	施策	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
目	01 一般管理費	区分	00	その他の行政経費及び一般行政経費							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	地方自治法, 地方自治法施行令	政策基本方針 (その他の行政経費及び一般行政経費)
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市契約規則, 高知市物品会計規則	
その他(計画, 覚書等)	高知市入札・契約制度基本方針及び同推進計画, 高知市物件等指名競争入札参加者の指名基準	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	庁内各課及び事業者	
意図	どのような状態にしていくのか	関係法令等の規定に基づき物品購入等に係る契約事務を適正に執行する。庁内各課における契約事務の適正な執行を支援する。高知市入札・契約制度基本方針及び同推進計画に基づき入札・契約制度の改革をすすめる。	
手段	事業実施体制等	直営(契約課)	
		事業開始年度	-
		事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市が発注する物品購入の契約締結及び検収, 並びに工事に係る調査・設計等を除く業務委託や不動産を除く賃貸借等に関する契約の合議 ・清掃業務における労務単価を含めた統一的な積算基準を策定し, 適正な予定価格を算定する。 ・業務委託検収マニュアルや検収実施要領等を策定する。 ・随意契約の可否を厳格に行い, 適正に執行する。 	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	入札・契約制度基本方針同推進計画の進捗状況	入札・契約制度基本方針推進計画に掲げる具体的な施策の実施項目数(一部実施含む)
	B		
	C		

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄
成果指標	A	入札・契約制度基本方針同推進計画の進捗状況			17	15	推進計画に掲げる物品契約関連施策の実施目標 20項目 ○23年度 実施目標 17項目 実施済(完了) 3項目 実施(着手) 10項目 未実施 4項目 ○次年度以降の実施目標 17項目 内24年度実施目標 15項目
		目標			13		
	B	目標					
		実績					
	C	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)					
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)				
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	22,940	22,320	22,320	22,940	
		正規職員 (千円)	22,940	22,320	22,320	22,940	
		その他 (千円)					
		人役数 (人)	3.27	3.27	3.27	3.27	
		正規職員 (人)	3.10	3.10	3.10	3.10	
		その他 (人)	0.17	0.17	0.17	0.17	
	総コスト= ① + ② (千円)		22,940	22,320	22,320	22,940	
市民1人当たりコスト (円)		68	66	66			
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,714	339,130	337,875	総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

高知市入札・契約制度基本方針及び同推進計画に沿って入札・契約制度の改革をすすめることにより、高知市の契約事務における公平性、公正性、透明性及び競争性をより高めることができる。
 また、適正な予定価格の算定並びに適正な検収による品質及び履行の確保に努めることは、コスト削減のみならず、地域経済の発展、地元企業の育成を促進し、市民の雇用環境の安定につながるものである。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 8 月 31 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	適正な入札・契約事務を執行することは、行政の信頼性の確保とともに、効率的な行政運営並びに公共調達を通じた地域経済の健全な発展等にも寄与するものである。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	平成23年度中に入札・契約制度基本方針推進計画に掲げた事項のうち17件について対応を行った。 ・建物清掃業務委託の積算基準統一 ・業務委託研修マニュアル、統一的検査調書の整備 ・就労目的の2号随契の解消 等 入札・契約制度及びその運用、事務執行のあり方に関しては、今後も引き続き改善すべき課題があり、継続的に取り組む必要がある。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	事務執行に係る内部管理事務であり、アウトソーシングにはなじまない。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	常に公正・公平の確保を基本に事務を執行している。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合 点	18.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 7 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	公正性・公平性の確保など、今後も適正な事務の執行が求められている。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項